

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道20号 <small>しもすわおかや</small> 下諏訪岡谷バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自： <small>ながのけんすわぐんしもすわまちひがしまち</small> 長野県諏訪郡下諏訪町東町 至： <small>ながのけんおかやししいまい</small> 長野県岡谷市今井				延長	5.4 km
事業概要 一般国道20号は、東京都中央区から山梨県甲府市等を通り、長野県塩尻市に至る延長約225kmの幹線道路である。一般国道20号下諏訪岡谷バイパスは、現道である国道20号の交通混雑の緩和と交通安全の確保を目的として計画された事業である。						
H4年度事業化	H2年度都市計画決定 (H-年度変更)		H6年度用地着手		H10年度工事着手	
全体事業費	約464億円	事業進捗率	58%	供用済延長	1.9 km (暫定)	
計画交通量	6,300~18,900台/日					
費用対効果 分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 1.3 <small>(残事業)</small> 2.8	総費用： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 149/512億円 事業費：138/498億円 維持管理費：11/14億円	総便益： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 421/667億円 走行時間短縮便益：328/511億円 走行費用減少便益：72/130億円 交通事故減少便益：21/27億円	基準年 平成25年		
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.2~1.4 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.2~1.4 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.1~1.5 (事業期間±3年) 【残事業】交通量：B/C=2.7~2.9 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.6~3.1 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.5~3.2 (事業期間±3年)						
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・下諏訪・岡谷バイパスと並行する国道20号(現道)では、長地交番前交差点周辺(暫定2車線供用区間への接続)や大社通り交差点(国道142号と接続)を中心に交通混雑が発生している。 ・国道20号(現道)の損失時間は約105.5千人時間/年・kmであり、全国平均(26.3千人時間/年・km)の約4.0倍となっている。 ・下諏訪・岡谷バイパスの整備により、交通の転換が図られ、国道20号(現道)の渋滞緩和が見込まれる。 ②安全安心な通行の確保 ・下諏訪岡谷バイパスと並行する国道20号(現道)の死傷事故率は、約76.5件/億台・kmと全国平均(約102.0件/億台・km)を下回っているが、事業中区間(I工区)の並行区間では、約159.9件/億台・kmと全国平均の約1.6倍と高い。 ・下諏訪岡谷バイパスの整備により、現道の交通量が転換し、交通事故の減少が期待される						
関係する地方公共団体等の意見 ・長野県知事の意見： 一般国道20号下諏訪・岡谷バイパスにつきましては、既に暫定供用されたバイパスにより現道の渋滞緩和や事故件数の減少など顕著な効果が見られているため、バイパスの全線整備により交通混雑の緩和、交通安全の確保に更なる効果があるものと期待しています。さらに、当該地域に隣接する現道は、平成18年7月豪雨で通行不能となった履歴もあり、災害時における代替機能確保について、地元からも大きな期待が寄せられています。事業継続を図るとともに、積極的な予算確保と早期完成に向けた事業の推進を強く要請します。						
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 下諏訪岡谷バイパス暫定2車線(2.9km)、国道142号バイパス及び県道下諏訪辰野線の3路線を同時に平成16年3月27日に供用。長地山の手土地区画整理事業が平成14年度事業完了。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						

平成16年3月に暫定2車線（2.9km）が開通済み。国道142号から国道142号バイパス間（1.7km）の道路設計を行うとともに、今井地区で改良工事及び橋梁工事を実施。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

用地取得は約84%完了。引き続き、用地の取得、工事の促進を図り、早期の供用を目指す。

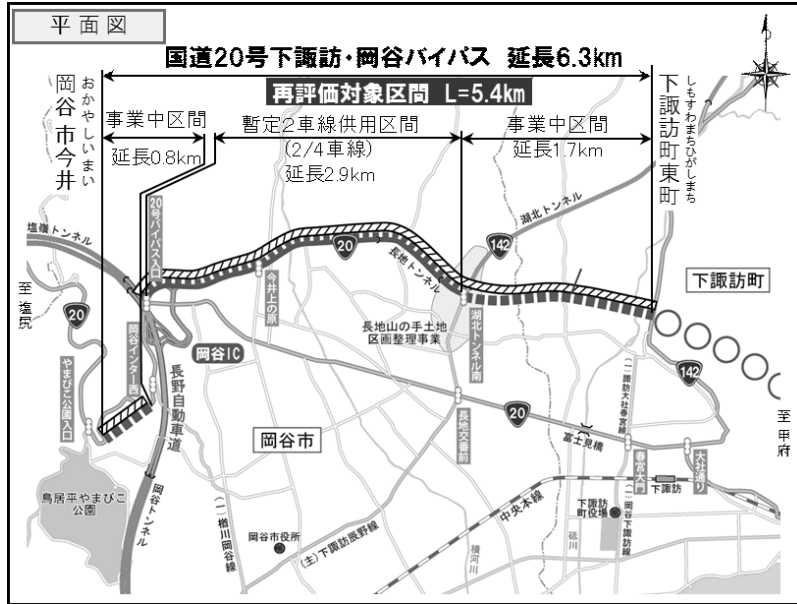
施設の構造や工法の変更等

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。